



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社リード 上場取引所 東
コード番号 6982 URL <https://www.lead.co.jp>
代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 岩崎 元治
問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田口 英美 TEL 048-588-1121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,097	△19.8	△104	—	△51	—	△93	—
2024年3月期第3四半期	3,860	1.7	58	△52.6	111	△35.5	93	△39.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△36.25	—
2024年3月期第3四半期	36.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,300	2,665	32.1
2024年3月期	8,555	2,881	33.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,665百万円 2024年3月期 2,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△15.0	△100	—	△50	—	△90	—	△34.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年12月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	2,632,960株	2024年3月期	2,632,960株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	37,419株	2024年3月期	48,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	2,590,732株	2024年3月期3Q	2,579,281株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善の下、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、不安定な国際情勢、継続的な円安、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の売上高に大きな影響を与える株式会社SUBARUの世界生産台数は、前年同月比10月が4.4%増、同11月が9.1%減、同12月が11.6%減となりました。

このような経済環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は、自動車用部品部門において、既存の大口量産車1車種の2025年3月期における毎月の生産量が、フルモデルチェンジを控え、昨年度比3分の1程度に減少したことを主因に、3,097百万円(前年同期比19.8%減)となりました。なお、これに見合う、2件の大口の新規受注車は、今後の量産開始に向け、現在開発が進行中であります。また、この間の受注減少の一部を埋めるべく、トヨタランドクルーザー“250”の外装部品の生産が、2024年6月より、本格稼働いたしております。

損益面につきましては、自動車用部品部門の受注が、前述の要因で減少したことや、来期以降の2件の大口受注決定を踏まえた、3,500トンの大型樹脂成形機の導入準備(能力増強投資)として、既存設備の撤去や基礎工事の他、生産量増加を見据えた、製品組立や同期スペース確保のための工場再編(稼働率の低い樹脂成形機やプレス機の撤去、機械設備の移設、土間の修復)期間中の一過性の生産性低下や製造経費の増加等の先行投資の影響もあり、営業損失は104百万円(前年同期は営業利益58百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金34百万円、受取賃貸料29百万円、受取補償金11百万円、スクラップ売却益17百万円等により96百万円、営業外費用は支払利息30百万円等により43百万円を計上し、経常損失は51百万円(前年同期は経常利益111百万円)となりました。また、特別利益は受取保険金等により3百万円、特別損失は固定資産除却損12百万円、電子機器部門の2025年6月末撤退に伴う事業撤退損33百万円により45百万円を計上しました。その結果、四半期純損失93百万円(前年同期は四半期純利益93百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、既存の大口量産車1車種の2025年3月期における毎月の生産量が、フルモデルチェンジを控え、昨年度比3分の1程度に減少したことから、2,886百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

損益面につきましては、前述の要因で受注が減少したことや、来期以降の2件の大口受注決定を踏まえた工場再編期間中の一過性の生産性低下や製造経費の増加等の先行投資の影響もあり、セグメント損失(経常損失)は、57百万円(前年同期はセグメント利益(経常利益)112百万円)となりました。

②自社製品

当セグメント全体の売上高は、210百万円(前年同期比19.7%減)となりました。内訳としては、電子機器部門においては、事業撤退を控え、売上高は79百万円(前年同期比5.1%減)となりました。一方、駐輪部門においては、今期は駅等の受注案件が第4四半期に集中していることから売上高は131百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

損益面につきましては、セグメント損失(経常損失)は14百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)21百万円(内電子機器部門はセグメント利益(経常利益)4百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)10百万円)、駐輪部門はセグメント損失(経常損失)19百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)11百万円)))となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は、20百万円(前年同期比0.0%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末比255百万円減少し8,300百万円となりました。

・資産

流動資産は、現金及び預金が277百万円増加し、受取手形及び売掛金が233百万円、電子記録債権が110百万円、製品が31百万円、原材料及び貯蔵品が10百万円、その他のうち立替金が78百万円減少したこと等から187百万円減少し2,944百万円となりました。

固定資産は、工具、器具及び備品が184百万円増加し、建物が52百万円、機械及び装置が41百万円、リース資産が50百万円減少したこと等から有形固定資産は39百万円増加し4,260百万円となり、また、その他のうち長期前払費用が29百万円増加し、投資有価証券が143百万円減少したこと等から投資その他の資産は109百万円減少し1,092百万円となりました。その結果、固定資産全体では67百万円減少し5,355百万円となりました。

・負債

流動負債は、短期借入金が235百万円増加し、支払手形及び買掛金が101百万円、未払金が232百万円、賞与引当金が42百万円、その他のうち預り金が87百万円及び設備関係支払手形が44百万円減少したこと等から286百万円減少し2,624百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が353百万円増加し、その他のうちリース債務が56百万円、繰延税金負債が45百万円減少したこと等から247百万円増加し3,010百万円となりました。その結果、負債全体では39百万円減少し5,634百万円となりました。

・純資産

純資産は、配当金の支払が25百万円、四半期純損失が93百万円となり利益剰余金が119百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が104百万円減少したこと等から215百万円減少し、その結果、純資産額は2,665百万円となりました。これにより自己資本比率は32.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想並びに配当予想につきましては、2024年11月7日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,016	1,862,935
受取手形及び売掛金	665,834	432,242
電子記録債権	413,591	303,423
製品	67,870	35,986
仕掛品	25,999	25,856
原材料及び貯蔵品	191,475	181,218
その他	182,826	102,987
貸倒引当金	△80	△60
流動資産合計	3,132,535	2,944,590
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,302,424	1,250,383
構築物(純額)	33,052	30,638
機械及び装置(純額)	460,305	418,583
車両運搬具(純額)	5,768	7,682
工具、器具及び備品(純額)	277,752	461,769
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産(純額)	277,311	226,500
建設仮勘定	206,009	206,926
有形固定資産合計	4,220,494	4,260,353
無形固定資産		
ソフトウェア	550	2,973
無形固定資産合計	550	2,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116,747	972,978
その他	89,296	123,225
貸倒引当金	△3,850	△3,650
投資その他の資産合計	1,202,194	1,092,553
固定資産合計	5,423,239	5,355,881
資産合計	8,555,774	8,300,471

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,636	252,324
短期借入金	1,439,715	1,674,816
未払金	701,507	469,161
未払法人税等	6,430	1,582
賞与引当金	50,000	8,000
その他	360,659	219,104
流動負債合計	2,911,949	2,624,988
固定負債		
長期借入金	1,701,962	2,055,892
退職給付引当金	97,358	95,256
資産除去債務	50,658	50,904
その他	912,452	807,957
固定負債合計	2,762,432	3,010,011
負債合計	5,674,381	5,634,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	214,385	216,248
利益剰余金	553,069	433,316
自己株式	△25,729	△19,680
株主資本合計	1,399,966	1,288,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507,843	403,763
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,481,426	1,377,347
純資産合計	2,881,392	2,665,471
負債純資産合計	8,555,774	8,300,471

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	3,860,921	3,097,017
売上原価	3,320,283	2,751,268
売上総利益	540,637	345,748
販売費及び一般管理費	481,663	449,924
営業利益又は営業損失(△)	58,974	△104,176
営業外収益		
受取利息	91	379
受取配当金	28,648	34,564
受取賃貸料	29,874	29,874
受取補償金	—	11,684
助成金収入	2,637	609
スクラップ売却益	25,405	17,350
その他	3,985	1,559
営業外収益合計	90,641	96,022
営業外費用		
支払利息	29,579	30,393
賃貸費用	8,423	8,613
その他	—	4,060
営業外費用合計	38,002	43,067
経常利益又は経常損失(△)	111,613	△51,222
特別利益		
固定資産売却益	—	339
受取保険金	1,704	3,106
特別利益合計	1,704	3,446
特別損失		
固定資産売却損	424	—
固定資産除却損	5,905	12,372
事業撤退損	—	33,139
特別損失合計	6,329	45,511
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	106,987	△93,287
法人税、住民税及び事業税	13,134	585
法人税等調整額	0	40
法人税等合計	13,133	625
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,853	△93,913

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	303,822千円	251,110千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計
売上高				
一時点で移転される財	3,429,233	241,654	—	3,670,888
一定の期間にわたり移転される財	169,371	20,661	—	190,033
顧客との契約から生じる収益	3,598,604	262,316	—	3,860,921
自動車部品	3,598,604	—	—	3,598,604
電子機器	—	83,538	—	83,538
駐輪	—	178,778	—	178,778
外部顧客への売上高	3,598,604	262,316	—	3,860,921
セグメント利益又は損失(△)	112,419	△21,668	20,862	111,613

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計
売上高				
一時点で移転される財	2,783,830	190,892	—	2,974,722
一定の期間にわたり移転される財	102,543	19,750	—	122,294
顧客との契約から生じる収益	2,886,373	210,643	—	3,097,017
自動車部品	2,886,373	—	—	2,886,373
電子機器	—	79,300	—	79,300
駐輪	—	131,342	—	131,342
外部顧客への売上高	2,886,373	210,643	—	3,097,017
セグメント利益又は損失(△)	△57,511	△14,575	20,864	△51,222

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期損益計算書の経常損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月17日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50,000,000円を上限とする |
| (4) 取得期間 | 2025年1月20日から2025年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(参考) 2025年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	2,595,541株
自己株式数	37,419株